

友好交流都市熊本県天草市を表敬訪問

平成27年の浦河町制施行100周年を機に友好交流都市提携を締結した熊本県天草市に、表敬訪問を兼ねた行政視察を行いました。天草市では大変な歓待を受け、議員一同多くのことを学ぶことができました。

14年振りの行政視察

平成27年の浦河町制施行100周年を機に友好交流都市提携を締結した熊本県天草市に、表敬訪問を兼ねた行政視察を行いました。

浦河町議会としては実に14年振りの道外視察です。平成28年11月15日



▲縁を大切に

から18日までの3泊4日、そのほとんどが移動時間でした。およそ150年前におそらく二度とは帰れぬ故郷を離れ、杵臼に入植した河浦の方々の想いやご苦労が偲ばれました。

当地では天草のみなさんから大変な歓待を受けました。懇親会の翌日、河浦支所の玄関をくぐると、真正面に見覚えのある銅像が。浦河の図書館入口にもある「子うまと子ども」です。過去に浦河からお贈りしたもので、ご縁を心から大切にしていたに感じることができました。

企業支援の取り組みを視察

行政視察は、天草市企業創業・中小企業支援センター(通称アマビズ)と学力向上の取り組みの2件について、

て、お話を伺いました。

平成18年に2市8町が合併してきた天草市も10万人近い人口が現在8万人強です。雇用の場をつくらうにも、なかなか企業誘致は見込めません。そこで「1社100人の企業誘致より、地元100社100人の雇用」を合言葉に、一昨年は地元商工会や金融機関らと共同でアマビズを設立し、起業や地元企業の支援を本格的に行っています。

全国から公募したセンター長や相談員と一緒に売上げに挑戦した結果、思った以上の相談者が訪れました。15%の方が実際に売上げが増え、独自販路の開拓を目指す農家漁家さんも多いということです。

全国平均を上回る天草の学力

全国学力テストで全国平均を上回

る天草市の取り組みについても伺いました。

驚いたのは、将来の校長候補の先生を教育委員会に数名配置し、教育行政と一緒に関わってもらっていることでした。転校しても、どの学校でも同じレベルの教育が受けられるよう、授業の内容や進捗をしっかりと共有・管理しています。つまづきが多い点も、次の年には改善するべく原因と対処方法を研究しています。現場が実態をきちんと把握しながら地道な工夫を重ね、行政もしっかりと支えている姿勢が伝わってきました。

これからお互いのいいところを学び合い、交流を深めていきたいものです。

JR日高線は、まず災害復旧を

全 員 協 議 会

浦河町議会全員協議会が昨年の12月2日に開かれま

し。JR日高線問題について、池田町長から新聞報道やJR北海道との話し合いの状況などの報告があり、質疑応答も行われました。

JR北海道は、日高線の災害復旧にはお金がかかる。さらに走らせるとすれば、かかる費用を沿線自治体で年間13億4千万円を負担してほしいと求めて来た。

これは、JR北海道の一方的な話であり、正式な会議で聞いている話ではないが、もはや日高線単独での解決は難しく、国・道レベルの問題であり、道の公共交通体系のあり方が問われている。北海道全体で考える時期になっていると報告。

沿線7町は、この維持費負担はできないと正式表明し、改めてJR北海道に今後の日高線のあり方について責任ある回答を求めている。

柳谷企画課長からは、JR日高線沿線自治体協議会の開催の内容、日高町村会と日高総合開発期成会が東京で、道内選出国會議員、国土交通省に対し、JR日高線の早期復旧へ国の財政支援を求める緊急要望を行った内容など時系列で報告されました。

議員定数10年振りに削減決める

員 数 議 定

議員定数調査特別委員会が、12月15日に開かれた委員会で、浦河町議会議員の定数を18名から2名減の16名にすることを決めました。

その間に、議会の役割・議員の任務とは、議員定数とはなど講師をお招きして講義を受け、議論を重ねて来ました。

この特別委員会は、平成27年12月17日に設置し、議長を除く17名の議員で構成され、議員定数に関する調査・検討を行うことを目的としています。これまで9回の委員会が開かれまし

て、現状維持を支持する議員の主な意見は、①地域・年齢階層など、広く町民の声を反映できも出やすい。③議員の役割から見ても減らすという根拠がない。④有権者は減つ



▲一日も早い復旧を

めていくべきだとし、全員協議会を終了しました。

ていない。減らすことは町民に不利益となる。削減をするという議員の主な意見は、①人口が減っている中で多すぎる。同規模の他町と比べても多い。②減らすべきという町民の声に耳を傾けてはどうか。③今回選挙がなく、無投票だった転換期ではないか。これらが主な意見でした。

7回目の委員会で定数を削減することが決まり、12月定例会最終日に開かれた9回目の特別委員会で採決の結果2名減が10名、4名減が6名で、2名減が決まりました。議員定数は、町条例で決まっていることから、3月の定例会で定数条例の改正案を提出し、その条例改正が認められれば、平成31年4月の一斉地方選挙時からの実施となります。議員定数の改正は10年振りとなります。